

2026/3/12

株式会社フレンドリージャパン

## 中東情勢の緊迫に伴う中国市場への影響について

2月28日、アメリカおよびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が発生し、中国国内でも連日大きく報道されています。

これを受け、中国の海外旅行市場にも影響が広がり始めています。

今回の軍事衝突により、中東の主要空港の閉鎖や欠航が相次ぎ、中国から中東への航空便は、3月1日以降ほぼ全便が欠航となりました。（現在は、一部不定期便が運航しているものの、運航は極めて限定的な状況です）。

この影響によって、特に大きな打撃を受けているのは、ドバイをはじめとする中東方面への旅行需要です。

また、中国発ヨーロッパ路線は、中東（ドバイ等）経由便が多く含まれているため、ヨーロッパ旅行にも、大きなダメージが及んでいます。

現時点での影響は、中東・欧州方面が中心ですが、今後、運航コストの上昇、飛行ルート変更、ダイヤ再編などが続いた場合、航空会社の収益や運航安定性に負担が生じ、他地域にも心理的・実務的な影響が波及する可能性があります。

### ■ 中東情勢に対する中国政府の姿勢

中国政府は、今回の中東情勢の緊張に対し、軍事行動の停止と、対話・交渉への復帰を一貫して呼びかけています。

中国外交部は、アメリカおよびイスラエルによる対イラン軍事攻撃について、国際法に反するとの認識を示し、事態の拡大防止および地域の安定維持を強く求めています。

また、中国公民に対し、イランおよびその周辺の軍事衝突の影響を受ける国や地域への渡航回避を呼びかけるとともに、現地滞在者に対しては、安全確保および早期退避を促しています。

さらに、ホルムズ海峡や周辺航路の安全およびエネルギー供給の安定が国際社会全体にとって極めて重要であるとの立場を示しており、関係各国に対し、緊張激化の回避と地域の安定確保を求めています。

## ■ 直近の訪日を含む海外旅行市場への影響

現在、中東情勢が中国人の海外旅行に与えている影響は、主として、航空運航の混乱による間接的影響と、消費者心理における不安感の高まりであり、訪日旅行に対する直接的なダメージは確認されていません。

実際、中国外交部は、中東の軍事衝突の影響を受ける地域への渡航回避を呼びかけていますが、日本へのさらなる渡航制限や日中航空路線の減便などを打ち出している状況ではありません。

もっとも、近年、中国人にとっては、「ロシアによるウクライナ侵攻」、「アメリカによるベネズエラへの軍事行動」、「タイやミャンマーにおける特殊詐欺事件」など、世界各地で安全不安を意識させる事象が続いており、それに今回の中東での軍事衝突が加わったことで、「海外旅行には不確実性が伴う」という印象がさらに強まっている可能性があります。

その結果、海外旅行全体に対して慎重姿勢が広がり、相対的に、国内旅行を安全とみなす傾向が強まることが想定されます。

一方で、訪日旅行については、政治的要因により一部で渡航を見合わせる動きがあるとしても、中国人にとっては、「日本は安全で、受入環境が整っており安心できる国」というイメージが依然として強いいため、他国と比較すると影響は限定的であり、FIT 客層の来日は、今後も継続して好調が続くと思われます。

以上